



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月28日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)森本 幾雄 TEL 06-6202-3376  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	857	△1.9	△12	—	△7	—	16	86.1
28年3月期第1四半期	874	△24.0	3	△79.9	10	△61.1	8	△65.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.71	—
28年3月期第1四半期	0.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,224	1,982	46.9
28年3月期	4,191	1,985	47.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,982百万円 28年3月期 1,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,445	3.9	40	—	35	—	60	—	2.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	23,380,012株	28年3月期	23,380,012株
29年3月期1Q	183,971株	28年3月期	183,409株
29年3月期1Q	23,196,228株	28年3月期1Q	23,198,171株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、株安や円高等により、個人消費や企業収益にも陰りが見られ、加えて、英国のEU離脱決定後の急激な円高や長期金利の低下が進み、一層不透明さを増しております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

売上高は、鉱山土木用工具や光通信用製品の販売は堅調に推移しましたが、中国市場における電子レンジ用部品の販売減が響き、前年同四半期874百万円に対し1.9%減の857百万円となりました。

損益面は、原価低減活動に努めましたが、販売減に加え、市況価格の下落及び急激な円高による製品・仕掛在庫の減少により、営業損失12百万円(前年同四半期 営業利益3百万円)となり、経常損失は受取配当金等により7百万円(前年同四半期 経常利益10百万円)、四半期純利益は確定給付退職金制度の終了益25百万円(特別利益)により16百万円(前年同四半期 8百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

#### (電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、モリブデン製品の電子レンジ用部品の中国市場低迷による販売減により、売上高は397百万円(前年同四半期比 441百万円)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用製品が堅調に推移し、売上高は144百万円(前年同四半期 122百万円)となりました。

その他製品においては、自動車用部品販売は顧客の在庫調整も終わり増加に転じつつありますが、売上高は197百万円(前年同四半期 210百万円)となり5.9%の減となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は739百万円(前年同四半期 774百万円)となり、営業損失は19百万円(前年同四半期 営業利益2百万円)となりました。

#### (超硬合金)

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売が堅調に推移し、売上高は117百万円(前年同四半期 99百万円)となり、営業利益は6百万円(前年同四半期 1百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,540百万円(前事業年度末 2,504百万円)となり、35百万円増加しました。主たる要因は、現金及び預金31百万円の増加、受取手形及び売掛金57百万円の増加及びたな卸資産51百万円の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は1,684百万円(前事業年度末 1,687百万円)となり、2百万円減少しました。主たる要因は、有形固定資産25百万円の増加及び投資有価証券26百万円の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,205百万円(前事業年度末 1,204百万円)となり、0百万円増加しました。主たる要因は、電子記録債務200百万円の増加及び支払手形及び買掛金145百万円の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は1,037百万円(前事業年度末 1,001百万円)となり、35百万円増加しました。主たる要因は長期借入金112百万円の増加及び退職給付引当金57百万円の減少によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,982百万円(前事業年度末 1,985百万円)となり、3百万円減少しました。主たる要因は、評価・換算差額等19百万円の減少及び四半期純利益16百万円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	303,180	334,568
受取手形及び売掛金	1,126,522	1,184,196
商品及び製品	122,682	118,142
仕掛品	621,552	617,078
原材料及び貯蔵品	306,752	264,651
その他	33,837	32,947
貸倒引当金	△9,918	△11,292
流動資産合計	2,504,610	2,540,293
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	352,319	377,632
有形固定資産合計	1,135,104	1,160,418
無形固定資産		
	26,607	27,819
投資その他の資産		
投資有価証券	389,181	362,791
その他	148,327	145,375
貸倒引当金	△12,050	△12,060
投資その他の資産合計	525,459	496,107
固定資産合計	1,687,171	1,684,345
資産合計	4,191,782	4,224,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,851	155,872
電子記録債務	67,930	268,565
短期借入金	622,552	480,052
未払法人税等	12,247	5,042
賞与引当金	46,846	70,288
その他	153,378	225,539
流動負債合計	1,204,806	1,205,358
固定負債		
長期借入金	525,689	638,176
退職給付引当金	295,245	237,432
役員退職慰労引当金	61,165	56,940
環境対策引当金	15,701	15,701
その他	103,540	88,765
固定負債合計	1,001,341	1,037,016
負債合計	2,206,148	2,242,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△939,013	△922,620
自己株式	△26,546	△26,606
株主資本合計	1,804,063	1,820,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,570	161,866
評価・換算差額等合計	181,570	161,866
純資産合計	1,985,633	1,982,262
負債純資産合計	4,191,782	4,224,638

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	874,022	857,076
売上原価	737,312	734,973
売上総利益	136,710	122,103
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	47,129	43,154
賞与引当金繰入額	7,776	5,557
役員退職慰労引当金繰入額	2,675	2,875
退職給付費用	4,905	5,210
減価償却費	5,392	4,604
貸倒引当金繰入額	△873	1,336
その他の一般管理費	66,056	71,588
販売費及び一般管理費合計	133,063	134,326
営業利益又は営業損失(△)	3,646	△12,223
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,062	7,252
その他	3,196	1,280
営業外収益合計	11,259	8,533
営業外費用		
支払利息	3,986	3,513
その他	32	600
営業外費用合計	4,019	4,113
経常利益又は経常損失(△)	10,886	△7,803
特別利益		
退職給付制度終了益	-	25,959
特別利益合計	-	25,959
税引前四半期純利益	10,886	18,156
法人税、住民税及び事業税	2,123	1,801
法人税等調整額	△46	△38
法人税等合計	2,076	1,763
四半期純利益	8,810	16,393

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。